

# 改革が導く「アジアの世紀」

第1日(5月23日)

▽基調講演

○リー・シェンロン シンガポール首相

▽講演

○アルバート・デルロサリオ フィリピン外相  
○トンルン・シスリット ラオス副首相兼外相  
○岸田文雄 外相

▽パネル討論「東アジアの緊張～安全保障の課題」

○川島真 東京大学准教授  
○スリン・ピッスワン ASEAN前事務局長  
○アーサー・ウォルドロン ペンシルベニア大学教授  
○閻学通 清華大学現代国際関係研究院長  
○北岡伸一 国際大学長(兼モデレーター)

▽対談

○ファズレ・ハサン・アベッド BRAC会長  
○田中明彦 国際協力機構理事長

▽講演

○グエン・ティエン・ニャン ベトナム副首相

▽パネル討論「習近平時代の中国～新政権の行方は」

○朱建栄 東洋学園大学教授  
○肖敏捷 エコノミスト  
○鈴木貴元 丸紅経済研究所シニア・エコノミスト  
○宮本雄二 元駐中国大使(兼モデレーター)



対談を聞く受講者(5月23日)

第2日(5月24日)

▽基調講演

○インラック・チナワット タイ首相

▽講演

○スリ・ムルヤニ・インドラワティ 世界銀行専務理事  
○キエット・チョン カンボジア副首相兼財務経済相  
○黒田東彦 日本銀行総裁

▽対談

○マハティール・ビン・モハマド マレーシア元首相  
○中尾武彦 アジア開発銀行総裁

▽講演

○サイモン・ブリッジス ニュージーランド・エネルギー資源相兼労相

▽パネル討論「ASEAN経済共同体の展望と課題」

○ワティット・チョークワッタナー サハ・パタナピブン取締役  
○飯ヶ谷清明 日立製作所アジア総代表  
○シャンドラ・タンガベル シンガポール国立大学准教授  
○山下純一 ファミリーマート執行役員海外事業部長  
○石毛博行 日本貿易振興機構理事長(兼モデレーター)

## 国際交流会議 アジアの未来特集



中間層が育つアジアでは個人消費が急拡大している(ジャカルタのコンビニエンスストア)

### 本社コラムニスト 脇祐三

アジアは引き続き世界の経済成長のエンジンだが、中国は「中成長」への移行期に入り、アジア全体の成長率も下がってきた。その中で日本経済再生への期待が広がり、日本の存在感も復活しつつある。一方で海洋をめぐる争いは激しくなってきた。北朝鮮の動きが地域の安全保障も脅かす。

こうした地政学リスクをはらみながらも、国や狭い地域を越えた経済連携の動きは進む。経済連携は各国の構造改革も促し、次の成長の土台構築につながる。今世紀半ばに世界の国内総生産の半分はアジアが占めるようになる。だが「道が平坦だ」という保証はない(インラック・タイ首相)。金融危機の影響は比較的小さかったものの、世界貿易の伸びが鈍り、アジアの外需依存の経済モデルは修正を迫られている。中国の深刻な大気汚染は、これまでのやり方で成

## 紛争抑え共に栄える道を

る。

アジアでなお8億人は貧困層だ。アジア開発銀行(ADB)の中尾武彦総裁は、「バランスのとれた成長」が今のテーマだと言っている。

中間層の増加が続き、国内需要は底堅い。黒田東彦日銀総裁は、中国も含むアジア諸国が消費主導型の経済へと政策の力点を変え、新たな消費財やサービスの需要を掘り起こして次の産業発展につなげるべきだと説く。

■ □

長が続けられるのかという問題を提起した。高成長の下で所得格差も広がっている。

長がつけられるのかという問題を提起した。高成長の下で所得格差も広がっている。

生産年齢人口が減少局面に入り、構造的に潜在成長率は下がる。不動産バブル抑制や過剰生産能力の調整も必要だ。「中国の安定成長への移行は世界経済にとっても好ましい」(黒田総裁)

世界の株式市場は中国の高成長に期待しがちだが、政府目標で7%台の成長がニューノーマル(新たな常態)になっていると認識すべきだ。

本雄二・元駐中国大使)。

過渡期の国内政治の難しさは外交にもはね返る。シンガポールのリー・シエンロン首相は尖閣諸島を巡る日中対立を念頭に、欧州のような和解のプロセスがなかったアジアでは「一方の国民感情が相手の国民感情の引き金を引く」と指摘。「双方が自制し、接触を保って徐々に問題が沈静化するのを望む」と語る。

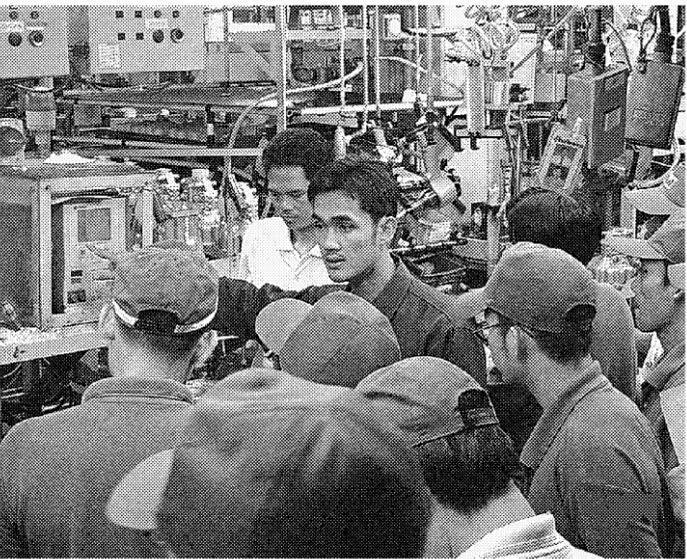
南シナ海で中国との紛争を抱える東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国は、国際法にのっとった行動規範づくりに力点を置き、中国がこれに応じるよう求めている。同時に「1つの問題ですべての関係を損なうべきではないと中国側に呼びかけ、問題を少しずつ改

「開放的であることは潜在力を生かすために必須の条件」(トンルン・ラオス副首相兼外相)。各国は「国をもう一度シェンパイアップし、地域の制度を構築する必要がある」とフィリピンのデルロサリオ外相は言う。

安倍晋三首相は「自由でオープンな、互いに結び合った経済を求め」考えを強調し、ダイナミックに融合するアジアの活力あるメンバーとなるよう日本を生まれ変わらせることが自分の役目だと語った。

■ □

米国はシェール革命などで経済再生の手掛かりをつかみ、経済低迷で内向きだった日本も復活の兆しが出てきた。こうした変化は、台頭する中国にどう向き合うかを主題とするアジア・太平洋の地政学に影響を及ぼす。

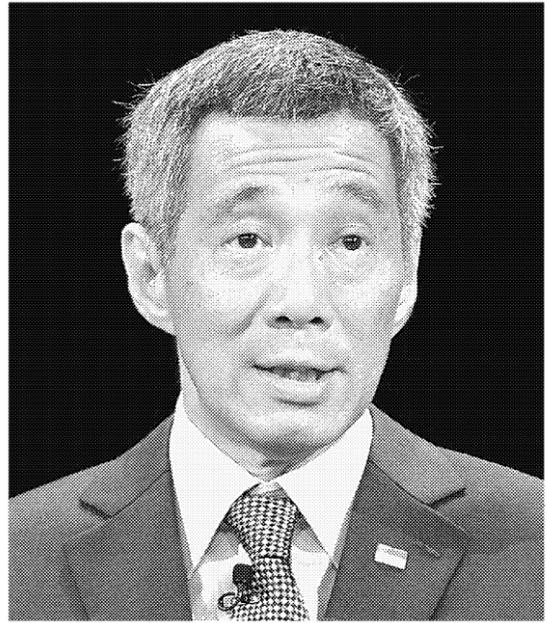


タイでは産業の高度化が進んでいる(計測器の技術支援をする「コスモ計器の協力企業」)

# 深まる連携、成長を下支え

## 発展の好機、互恵的関係を

シンガポール首相  
リー・シェンロン氏



リー・クアンユー元首相の長男。2004年現職。経済成長路線をけん引、世界の自由貿易圏づくりに奔走。61歳。

アジアの政治リーダーを含む多彩な講師を招いて地域の行方を議論する第19回国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社、日本経済研究センター共催、キヤノン、野村グループ、PWC Japan協賛）が5月23、24の両日、都内のホテルで開かれた。講師からは高成長を続けるアジアが力強さを維持するには、各国がそれぞれの利害を乗り越えて域内外の連携を深めるしかないとの意見が大勢を占めた。

ASEANで成長する中間層は重要な市場だ。

ASEANは、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）構想を立ち上げた。ASEAN10カ国と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドからなる貿易グループだ。RCEPは環太平洋経済連携協定（TPP）と共に、自由貿易の基礎をつくる。日本が双方に積極的に参加することを願う。

日本は90年にバブル経済が崩壊した後、国内の回復で手いっぱいになり、対外的なイニシアチブに力を入れないままだった。我々は最近の政治・経済の変化が日本を上昇基調に戻し、再びアジアで戦略的な関与を深めることを望んでいる。

安倍晋三首相は日本のムードを変え、自信と経済の復活に必要な課題を設けた。TPP交渉に参加するという大胆で戦略的な決定も下した。TPPはアジア太平洋地域の自由貿易の理想への一歩だ。日本経済に大きなプラスとなる。

アジアには幾つかの緊張がある。最も過熱した問題は

ASEANは、戦争の歴史を過去の物にする大切な一歩だった。安倍首相が村山談話を支持したことは歓迎すべきだ。

だが、慰安婦問題が（政治家の発言などで）改めて注目される中、韓国や中国が日本の右傾化の一例と捉える憲法改正議論の是非は、どう考えるべきだろうか。アジア諸国と新しい関係作りを進めるべき時に何が最も重要か。日本政府は熟慮すべきだ。

中国との関係も尖閣諸島（中国名・釣魚島）の問題で停滞している。どんな行動も島々の法的地位を変え

米オバマ政権は、アジア太平洋地域で経済・政治的なつながりを深めようとしている。この動きを支持する。米国のプレジデンスがアジアの平和と安定、繁栄を支えてきたからだ。

東南アジアの購買力 東南アジアの力の源泉は6億人に達する人口規模と、堅調な成長に支えられた中間所得層の拡大だ。途上国では1人あたり国内総生産（GDP）が3千ドル（約30万円）を超えると、家電製

動も島々の法的地位を変え

米オバマ政権は、アジア太平洋地域で経済・政治的なつながりを深めようとしている。この動きを支持する。米国のプレジデンスがアジアの平和と安定、繁栄を支えてきたからだ。

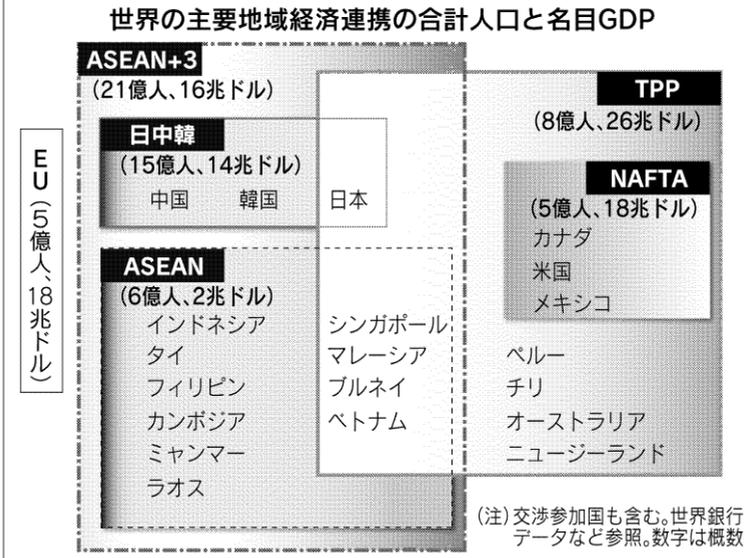
米オバマ政権は、アジア太平洋地域で経済・政治的なつながりを深めようとしている。この動きを支持する。米国のプレジデンスがアジアの平和と安定、繁栄を支えてきたからだ。

品や自動車などの売れ行きが加速するといわれる。1人あたりGDPが6千ドルに迫るタイは12年の新車販売が140万台を超えた。2500ドル超のフィリピンではカジュアル衣料品店「ユニクロ」1号店の売上高が世界上位に入るなど、消費

政府の規制緩和や教育、新興企業の育成などソフトインフラの整備が重要だ。韓国や台湾が所得のわなを超えたのは、先進国企業を脅かす企業が育ったからだ。ADBは先進国企業と戦えるような技術力を持つためのインフラ整備を資金面で支援し、技術協力の促進もできる。



アジアの未来



「アジアの未来」が始まった1995年は「アジアの4匹の虎」と呼ばれたシンガポール、韓国、香港、台湾の4カ国・地域の経済が高成長へと離陸したばかりだった。中国も市場を開放、インドも東方を見ていた。直後にアジア通貨危機が襲って、アジアの回復は疑われた。

だが、アジアは予想より早く戻ってきた。貴重な教訓を得て、世界におけるアジアの役割も高まった。10年後の世界金融危機も無傷でやり過ごした。

ASEANは、日本の重要な経済パートナーだ。両者の貿易は大きく増えた。A

消費爆発の兆し ▼東南アジアの購買力 東南アジアの力の源泉は6億人に達する人口規模と、堅調な成長に支えられた中間所得層の拡大だ。途上国では1人あたり国内総生産（GDP）が3千ドル（約30万円）を超えると、家電製

### 国際交流会議 アジアの未来特集



インドネシアの改革派テクノクラート。財務相、国際通貨基金（IMF）理事を歴任。2010年から現職。50歳。

世界銀行は2030年までの絶対的貧困の削減や、下位40%の国の所得向上という新たな目標を掲げた。目標達成には、低所得国の

改善、汚職との戦いも重要だ。アジアは中間層も増えた。東アジア人口の8%、1億6500万人が中間層だ。30年には10億人以上になるだろう。中間層の台頭で、より良いサービスへの要求が増える。中間層が政府を信用せず納税意欲を失い、公共の枠組みから出ようとする事例もある。

経済成長や貧困削減といった国家の目標に、自国の中間層を関与させ続けるべきだ。政府は高品質でコスト効率も良い行政サービスを提供する必要がある。透明性を高めて説明責任も果たす、国民参加型の行政が重要だ。

日本から学べることは少なくない。産業界にイノベーションを促す政策の側面支援が必要だ。

アジアは世界の成長のエンジンになっている。インドネシアやフィリピン、ベトナム、中国などは2008年のリーマン・ショック

フラ資金が重要になる。試算している。

## 中間層の台頭、焦点に

努力と同時に中間層への関与拡大が必要だ。

日本、韓国、シンガポールなど東アジアには、中所得国が先進国になる前に成長が滞る「中所得国のわな」から逃れた国が多い。だが、高所得国に昇格できる国は限られているという歴史がある。中所得国は、低所得

開かれた貿易・投資環境を保つ必要もある。高度な需要に適合した技能を持つ労働力、イノベーションを支える金融セクター、課題の克服に役立つ公共投資を政府などの要素が欠かせない。資源への依存を減らし、工業化で製品の付加価値を高めることや、教育の

日本から学べることは少なくない。産業界にイノベーションを促す政策の側面支援が必要だ。

アジアは世界の成長のエンジンになっている。インドネシアやフィリピン、ベトナム、中国などは2008年のリーマン・ショック

フラ資金が重要になる。試算している。

政府の規制緩和や教育、新興企業の育成などソフトインフラの整備が重要だ。韓国や台湾が所得のわなを超えたのは、先進国企業を脅かす企業が育ったからだ。ADBは先進国企業と戦えるような技術力を持つためのインフラ整備を資金面で支援し、技術協力の促進もできる。

世界銀行専務理事  
スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏

努力と同時に中間層への関与拡大が必要だ。

日本、韓国、シンガポールなど東アジアには、中所得国が先進国になる前に成長が滞る「中所得国のわな」から逃れた国が多い。だが、高所得国に昇格できる国は限られているという歴史がある。中所得国は、低所得

開かれた貿易・投資環境を保つ必要もある。高度な需要に適合した技能を持つ労働力、イノベーションを支える金融セクター、課題の克服に役立つ公共投資を政府などの要素が欠かせない。資源への依存を減らし、工業化で製品の付加価値を高めることや、教育の

日本から学べることは少なくない。産業界にイノベーションを促す政策の側面支援が必要だ。

アジアは世界の成長のエンジンになっている。インドネシアやフィリピン、ベトナム、中国などは2008年のリーマン・ショック

フラ資金が重要になる。試算している。

政府の規制緩和や教育、新興企業の育成などソフトインフラの整備が重要だ。韓国や台湾が所得のわなを超えたのは、先進国企業を脅かす企業が育ったからだ。ADBは先進国企業と戦えるような技術力を持つためのインフラ整備を資金面で支援し、技術協力の促進もできる。

### インタビュー

アジア開発銀行総裁 中尾 武彦氏



アジアは世界の成長のエンジンになっている。インドネシアやフィリピン、ベトナム、中国などは2008年のリーマン・ショック

フラ資金が重要になる。試算している。

政府の規制緩和や教育、新興企業の育成などソフトインフラの整備が重要だ。韓国や台湾が所得のわなを超えたのは、先進国企業を脅かす企業が育ったからだ。ADBは先進国企業と戦えるような技術力を持つためのインフラ整備を資金面で支援し、技術協力の促進もできる。

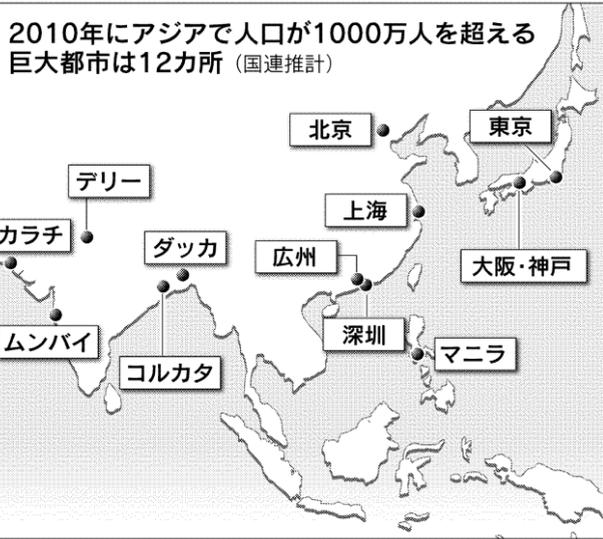
# 力強い日本、繁栄の起点

首相 安倍 晋三氏



## 大都市の未来図、共に描く

1950年時点に、1千万人以上の人口を持つ巨大都市が世界のどこにあったかを示す地図には、ニューヨークと東京だけ丸印が付いている。2010年の地図で丸印は11倍の22カ所に増え、そのうちアジアは12カ所に上る。世界の巨大都市の半分以上が私たちの地域にある。このことは3つのことを教えてくれる。



第1に、アジアの成長は都市の勃興が原因となり、結果になったということ。第2は都市生活者の求める需要が、アジアで急速に似通ってきたという事実だ。コンビニエンスストアなど商業集積への需要は、各国で共通している。東京やソウルで流行するものは、アジア各都市でも人気を得るといふ文化的同一性が生まれている。都市生活者の若い文化や、躍動するライフスタイルという統一性が生まれている。

アジアの未来は、学び合う未来と定義したい。都市の躍動、問題が互いに結びついていく。これは経験を伝えることに寛容であるべきだ、学ぶことに謙虚であるべきだ、という政治家の使命を覚えてくれる。今年、ジャカルタで5つの原則を発表した。教育と自由がその根本にある。

わが国は、かつて多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に、多大な損害と苦痛を与えた。そのことへの痛切な反省が、戦後日本の原点だった。そしてわが国は、自由と民主主義、基本的人権、法の支配を堅固に守る国柄を育ててきた。原則の第1は、思想や表現、言論の自由など人類が獲得した普遍的価値はアジアで十全に幸(さきわ)わ

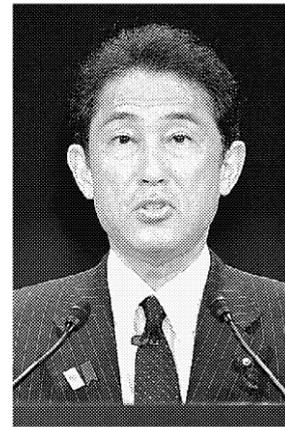
の放棄になる。もう一度、頼りにされる日本を取り戻さなくてはならないと思っただことが「アベノミクス」を考えた大きな理由だ。東日本大震災の2カ月後、ジャカルタでインドネシア人の学生が「桜よ」という歌を日本語で歌ってくれた。日本人を励まそうと、歌詞に次の言葉が加えられていた。「何かを失うさびしき、諦める悲しき、でも春は来る、来年も、その先も、ずっと先も。」桜よ咲き誇れ。日本の真ん中で咲き誇れ。日本よ咲き誇れ、世界の真ん中で咲き誇れ」と続いた。

ねば(栄えねば)ならないということ。第2に、最も大切な公共財である海は、力ではなく法とルールが支配するところであるべきだということだ。第3に、自由でオープンな互いに結び合った経済を求め、日本はマルチ(多国間)の経済連携の枠組みへの加入に拍車をかけている。第4は、文化のつながりを増やすこと。第5は、3万人の若者をアジア諸国から招くプログラムだ。

アジアは、未来を見つめ、教育を重んじ、自由を希求し、理想を目指して歩き続けてきた人々の集まりだ。日本こそが(その礎を築いた)ファウンダーだったのではないかと思っている。不況は人々をつつむかせ、デフレは人々の希望と期待をむしばむ病気だ。慢性化する、未来を明るく望み見る人がいなくなる。若者は結婚しなくなるし、未来を担うべき赤ん坊の数も増えない。アジアの若者が未来への可能性を信じて前進している時、日本の同世代だけがうつむいていて良いのだろうか。

私の役目は、日本を未来を向いて力強く歩いていく国にすることだ。おごらず、威張らず、卑屈にも偏狭にもならず、経験を与えるに謙虚な一員となるよう、日本を元気にすることだ。

外相 岸田 文雄氏



昨年未発足した第2次安倍内閣で外相に就任。被爆地の広島市出身者として核軍縮に関心。1993年衆院初当選。55歳。

日本とアジアの関係を生かすため、文化・人的交流などあらゆる面で努力をする。日本はアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けて、高いレベルの貿易・投資ルールづくりを主導する。域内の格差是正を図る。インフラや人材育成、環境対策、災害管理など幅広く協力する。

北朝鮮問題では拉致、核、ミサイルを包括的に解決するため「対話と圧力」の方針を貫く。韓国は基本的な価値と利益を共有する重要な隣国だ。時に困難が生じることもあるが、大局的観点から政治レベルを含む対話と協力を進めたい。南シナ海や東シナ海で緊張が高まっている。「開かれた、安定した海洋」が国際社会にとって共通の利益になる。「力ではなく法」による支配を通じて秩序を維持する。日本にとって中国との関係は最も重要な関係の一つ

を開いている。日本とアジアの人的交流や文化交流の促進は重要だ。インターネットで海外の情報を得て、様々な国の人々と知り合えるようになったが、実際に互いの国を訪問し、多様で豊かな文化を体験することが相互理解と信頼関係を育む。ASEAN諸国への観光査証(ビザ)発給を一段と緩和する。言語は外国の文化を深く理解するのに重要な手段だ。海外で日本語の普及促進に関する有識者懇談会を立ち上げ、具体的な方策を検討している。日本とアジアが新たな時代を迎えつつある今、平和が定着したミャンマーと東南アジアの主要都市を日本のリニアモーターカーがつなぎ、日帰りで行き来する若者の姿が日常のありふれた光景となる日も、遠い先ではないだろう。

### 国際交流会議 アジアの未来特集

ラオス副首相兼外相 トンルン・シスリット氏



内政・経済運営、外交の幅広い分野で手腕を振る。次期首相候補との声も。旧ソ連留学で博士号。2006年から現職。67歳。

長い歴史を持つアジアはアップダウンを繰り返してきた。地政学的な重要性はときに外部からの介入を招いたが、歴史は再びアジアの側へと揺り戻している。世界の過半数の人口を抱え、豊富な資源と多彩な文化を持つアジアには高い潜在力がある。東アジアの協力関係は多

あったが、数十年にわたって協力を進め、成果を出してきた。2015年にはASEAN経済共同体の実現を予定する。ラオスも法律や制度の整備に努める。ラオスの06/10年度の平均経済成長率は7.9%に達する。豊かな農産物やメコン川に支えられた水力発電能力がある。官民が協力

を深め、効率性を高めていく。すでに100社以上の日本企業がラオスで事業をしている。日本企業の一層の投資に期待したい。水力発電や農業に加え、自然の保護や環境に優しい観光の振興にも取り組むたい。アジアが成長している要因の一つは、域外との開放内政・経済運営、外交の幅広い分野で手腕を振る。次期首相候補との声も。旧ソ連留学で博士号。2006年から現職。67歳。

欠かせない。ラオスの最も重要な課題は、貧困問題の解決だ。国連ミレニアム開発目標の達成には多くの課題がある。進学率は低く子供の死亡率も高い。20年までに最貧国を脱することが政府の長期的目標だ。タイやベトナムと道路インフラを整備したい。ラオス、中国、タイは、3カ国を結ぶ鉄道の建設に向け協議を進めている。6、7月にも合会を開いて条件を詰めた。



# 国益超え対話を推進

## 討論 東アジアの緊張く安全保障の課題



【左から】東京大学准教授 川島真氏、ASEAN前事務局長 スリン・ビスワン氏、ペンシルベニア大学教授 アーサー・ウォルドロン氏、清華大学現代国際関係学研究所長 鄧学通氏、国際大学長 北岡伸一氏（モデレーター）

### 東アジアにくさる火種は経済にも悪影響

**北朝鮮** 核・ミサイルで周辺国を脅威  
中国が防衛強化、韓国「ケルソ」工業団地から韓国民権保護委員が安保協議

**台湾** 日韓が対立  
市場開放に懸念する日韓議員連盟が先発的行動を打ち出す

**中国** 中国の海洋監視船がASEAN諸国などを航行  
12年9月の訪日で日中関係に改善を期す、日本海軍艦や訪日客が減少

川島氏 楽観視できない情勢  
北岡氏 海洋権益であつれき

## 国際交流会議 アジアの未来特集



ベトナム副首相 ゲン・ティエン・ニャン氏

## 先進国に人材を供給

ベトナムにはいくつもの優秀な人材がある。アジア、太平洋、オーストラリア、ヨーロッパ、アメリカなど、いろいろな国に優秀な人材を供給している。ベトナムは、人材を供給する場として機能している。

ベトナムの優秀な人材は、海外への出稼ぎ労働者としての協力も期待されている。ベトナムは、人材を供給する場として機能している。



ASEAN Summit 2013 in Bali, Indonesia. Photo: ASEAN Secretariat

先進国に人材を供給するベトナムの現状。ベトナムは、人材を供給する場として機能している。ベトナムの優秀な人材は、海外への出稼ぎ労働者としての協力も期待されている。ベトナムは、人材を供給する場として機能している。

北岡伸一氏 東アジアは多くの安全上の懸念がある。北朝鮮の核開発は、東アジアの緊張を高める。中国の海洋監視船の活動も、東アジアの緊張を高める。東アジアの緊張を高める要因は、北朝鮮の核開発、中国の海洋監視船の活動、台湾の緊張などがある。

スリン・ビスワン氏 ASEANは、東アジアの緊張を緩和する役割を果たしている。ASEANは、東アジアの緊張を緩和する役割を果たしている。ASEANは、東アジアの緊張を緩和する役割を果たしている。

アーサー・ウォルドロン氏 東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。

鄧学通氏 東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。

川島真氏 東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。

北岡伸一氏 東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。東アジアの緊張を緩和するためには、対話と交渉が必要である。

大成建設 (DAIICHI) For a Lively World

東はアジア、西はヨーロッパ。ふたつの世界が、ひとつの海底トンネルでつながっていく。

トルコ第一の都市・イスタンブールを、東西に分断するボスポラス海峡。大成建設はこの場所で、海峡横断鉄道トンネルの建設プロジェクトを手がけています。最深度60m、複雑で流れの速い潮流など、困難な環境のなか私たちが完成に向け、技術を駆使して工事を進行中です。地下鉄道建設は、アジア側とヨーロッパ側が交差した街をひとつにつなぐトルコの人々の長年の夢。大成建設の社員ひとりひとりが、活躍のフィールドを世界へと広げています。

# 平和と安定、発展の礎

第19回国際交流会議「アジアの未来（日本経済研究センター共催、キヤノン、野村グループ、PwC Japan協賛）」では、海洋問題など様々な対立の種を対話で乗り越えることがさらなる成長の前提となるとの見方が大勢を占めた。タイのインラック首相らは国益を超えて対話を進め、共に成長を目指すという共通の課題に取り組むよう各国に訴えた。

## タイ首相 インラック・チナワット氏



実業界を経て2011年8月首相就任。タクシン元首相の妹。チェンマイ大卒、米国で経営学修士取得。45歳。

## 政治・経済、台頭の条件整う

アジアが台頭してきた。豊富な人口、広大な大地を持ち、再び世界の将来を担う立場となった。多くの国は物価上昇が緩やかで公的債務も管理可能な水準で安定している。専門家によれば2050年までに世界の国内総生産（GDP）に占めるアジアの割合は51%と、現在に比べ倍増する。購買力を持った分厚い中間層も育って、世界の中間層人口の3分の2をアジアが占めるようになる。

政治面でもアジア諸国は結束を強めていて、アジア全体の枠組みだけでなく、湾岸協力会議（GCC）や東南アジア諸国連合（ASEAN）など、各地に国家間協力の枠組みができてい

ることで、国家間のみならず国民同士の関係も深めることができる。こうした政治や経済の状況をみれば、アジアが台頭する舞台が整ったことは間違いない。しかし、今後の道が平坦だという保証はない。いくつかの課題が、アジアの成長と繁栄を阻害する可能性も否定できないからだ。実際、アジアにとって多様な性は強みだが、そのために

ばならない。そして海路や陸路のアクセスを脅かす挑戦に対処し、安全と安定を維持しなければならない。中国は日本と同様にアジアにとって非常に大切な経済大国だ。中国、日本、ASEANはお互いのバランスを考える必要がある。すべての国が歩み寄って地域繁栄に協力すべきだ。信頼を醸成するためには対話と相互理解が必要で、タイとしてもできるだけ対話を進めて一緒に歩む道を考える。



アジアの未来

アジアの経済成長の持続を確かなものにするため、国際的な紛争や脅迫をできるだけ減らすよう積極的に行動すべきだ。政治、経済の統合や成長が阻害されずに続くような確固たる基盤を構築する必要がある。

そのためには、貧困より進歩、紛争より外交と平和、一国主義より協力を求めている。民主主義や自由、平和、人権の尊重、法の支配といった普遍的な価値観があってこそ、未来を形作る試みが可能になる。

フィリピンは国家の政策の手段として戦争を放棄している。一般的に受け入れられた国際法の原則を法治国家の一環として尊重している。（中国と対立している）南シナ海の問題もフィリピンにとって核心的な問題だが、単に解決

### 国際交流会議

### アジアの未来特集

#### アジアは協力の枠組みを積み上げてきた

設立年	参加国
1967年	東南アジア10カ国
1967年	東南アジア10カ国
89年	環太平洋の21カ国・地域
96年	東南アジア10カ国、欧州連合（EU）、日中韓、インドなど
97年	日本、中国、韓国と東南アジア10カ国
2005年	東南アジア10カ国、日中韓、インド、豪州、ニュージーランド

南シナ海やシーレーン、海上の安全保障でも中国の協力が必要だ。南シナ海の問題では、（法的拘束力を持たない）関係国の行動宣

全体への影響が大きい。安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」で成長を回復するのは好ましい。一方、タイの通貨バツ高につながっている面もある。輸出への影響は多少あるが、日本とタイが投資で協力すれば共に成長できる。日本が

タイはビジネスをしやすくなるよう規制を緩和していきたい。タイは将来、通商政策でもう少し開放的になるべきだ。民間企業の準備を整えれば、タイは環太平洋経済連携協定（TPP）に参加する方向になると思う。タイは陸路や海路のアクセス改善に投資している。660億ドル（約6兆6000億円）を投資する予定だ。高速鉄道でASEANから北アジア、南アジア、中東までをつなぐ「現代のシルクロード」は、アジアと欧州の新たな懸け橋となり、周辺地域にも新たな成長を生み出す。



## フィリピン外相 アルバート・デルロサリオ氏

を目指せばいいという立場ではなく、国際法に基づく公平で持続的な解決を求めている。2002年にASEANと中国は南シナ海における「行動宣言」を採択した。この行動宣言を土台とし、ASEANでは、法的拘束力のある「行動規範」の策定を模索している。議長国のブルネイなどが、早期の策定会議招集に同意するよう中国に働き掛けること

## 領海巡る論争に終止符を

の領海だとする中国の行き過ぎた主張について、フィリピンは国連海洋法条約に基づく仲裁を申し立てた。仲裁は中国とフィリピンだけでなく、条約に基づいた海洋上の権利が明確になり国際社会の利益



駐米大使を務め米国での人脈が豊富。金融などの著名企業幹部を務めた。ニューヨーク大学で経営学修士号。73歳。にもなる。

を期待している。領土や海洋を巡る争いは、北東アジアにも存在する。日韓の協力と友情は地域の将来にとって不可欠だ。これら国々の問題は、地域の安定や成長に幅広い影響を与えるか

ASEANと日中韓など6カ国が15年までの交渉妥結を目指す「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」は、貿易や経済で共通の利益を得る原動力になる。域内統合の面では、ASEAN経済共同体の15年末までの実現を目指す。生産ベースの競争力を高め、外国直接投資を呼びこむ。TPPは日米を含む市場へのアクセスを可能にし、投資機会も与えてくれる。フィリピンはそうした利点を十分理解している。ただし我々はまだ準備が整っていないと考えている。参加が可能になるように、まずは競争力を高める国内の改革をなし遂げる必要がある。（フィリピン沿岸警備隊が台湾漁船を銃撃し問題になったが）「1つの中国」政策があり、私は台湾に関しては何もお話しできない。

ASEANと日中韓など6カ国が15年までの交渉妥結を目指す「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」は、貿易や経済で共通の利益を得る原動力になる。域内統合の面では、ASEAN経済共同体の15年末までの実現を目指す。生産ベースの競争力を高め、外国直接投資を呼びこむ。TPPは日米を含む市場へのアクセスを可能にし、投資機会も与えてくれる。フィリピンはそうした利点を十分理解している。ただし我々はまだ準備が整っていないと考えている。参加が可能になるように、まずは競争力を高める国内の改革をなし遂げる必要がある。（フィリピン沿岸警備隊が台湾漁船を銃撃し問題になったが）「1つの中国」政策があり、私は台湾に関しては何もお話しできない。

# 生産性向上、飛躍のカギ

日本銀行総裁  
黒田 東彦氏



3月20日から現職。2013年までアジア開発銀行総裁。旧大蔵省（現財務省）で国際畑を歩み、1999年財務官。68歳。

## 貿易・投資・金融で貢献

アジアは「ファクトリー・アジア」（製造拠点）から「コンシューマー・アジア」（消費地）に転換していく。供給システムのあり方に変化を促し、域内で新しい需要を掘り起こし、新たな産業を進展させる。30、40年先のアジア経済には輝かしい未来が待っている。この春まで総裁を務めたADBは2011年に「アジア2050—アジアの世紀は実現するか」という報告書を発表した。報告書は「現在の成長が続けば50年までに世界のGDPに占めるアジアの比率が現在

のほぼ倍の5割程度に達する」との見通しを示した。しかし、成功は約束されたものではない。道は平坦でなく、これまでと同じ対応を繰り返せばよいというものでもない。報告書では、アジア諸国が政策課題をタイムリーに実行できないければ高成長国が「中所得国のわな」に陥り、低・中成長の国も経済は改善しないという悲観的なシナリオを提示し警告した。「中所得国のわな」は、中南米やアフリカなど天然

資源の豊富な国が資源輸出で中所得国に移行した後、先進国になれないことを指す言葉。アジアは天然資源だけに頼るのでなく、労働力という人的資源の豊富さを源泉に製造業が輸出を増やし、低所得国から中所得国にたどり着いた。問題は農村の余剰労働力が減少し、賃金の上昇圧力が高まった後も高い成長を実現できるかどうかだ。戦後のアジアで1人当たり年間国民所得が1万ドル（100万円）以上になった国・地域は日本を除けば韓国、台湾、香港、シンガポール

するため、地域全体で取り組むべき課題は多い。建設的な取り組みの一つは、地域金融協力の強化だ。他の地域で起きている金融危機への耐性を向上させるには、金融システムの健全性を強化しつつ、域外資本だけに頼らない金融仲介メカニズムを育成する必要がある。国際的な金融危機への備えとして、安全網の拡充も重要な課題だ。アジアの中央銀行・監督当局は（東南アジアと日中韓が通貨を融

中国はこれまで特に輸出増加を起点に設備投資が拡大し、高度成長を続けてきた。今後は外需から内需へ、特に消費に重点を置いた経

## カンボジア副首相兼財務経済相 キエット・チョン氏



カンボジアきつての経済通。フン・セン首相の「頭脳」と呼ばれる。カンボジア内戦後、経済再建を支えた。78歳。

カンボジアは過去20年間、平均8%の高成長が続き、内戦の後遺症に悩んだ発展途上国から中所得国に近づいた。2013、14年も7%程度の成長率が続くだろう。好調な観光業と農業、回復してきた縫製産業が支えだ。フン・セン首相は50年の先進国入りを目指している。日本からの海外直接投資も10年の2千万ドルから、12年は5億ドルに膨らんだ。

## 行政の透明性高める

は政府と同等の意思決定権限を与えている。カンボジア証券取引所は、新規上場に過去3年分の財務諸表などの情報開示を義務付ける。例外を認めたり、開示年数を短縮するつもりはない。行政の透明性向上や贈賄の撲滅と並行し、企業にも法令順守を徹底させる世界標準の制度こそ直接投資を呼び込めると考える。5月に最低賃金を月6ドルから80ドルに引き上げたが、労働組合が要求した120ドルは退けた。80ドルという水準は近隣の国と比べるとまだ低く、外資誘致の競争力は保たれているはずだ。（経済の新たな側面と目されるタイ湾の）油田・ガス田は、現時点で顕著な埋蔵量を確認できていない。農業や観光業から得られる付加価値の高さに比べれば「わずかな」。

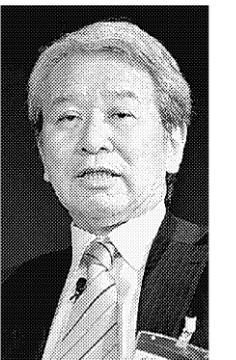
ASEANの経済共同体発足に向けて準備を進めている。経済連携への参加は、国内の諸制度を国際標準に高める好機だ。共同体の準備は70%まで進捗した。統合が進むアジア地域と共に成長を継続させたい。

## 国際交流会議 アジアの未来特集

### 対談



BRAC会長  
ファズレ・ハサン・アベッド氏  
バンコクを拠点に零細融資など貧困対策を手掛ける非政府組織の創設者。ダッカ大とグラスゴー大で学んだ。77歳。



国際関係論が専門で歴史的考察に定評。マサチューセッツ工科大で博士号。東大教授として教壇に立った。2012年現職。58歳。  
国際協力機構理事長  
田中 明彦氏

## アベッド氏 投資と援助、両輪

みあっており、包括的な対策が必要だ。BRACは家族計画の推進にも取り組み、女性が生む子供の数は平均2.2人に下がった。大学教育や公務員向け研修も提供している。田中明彦氏 開発協力分野では、NGOや企業の役割が増している。BRACはNGOの中で最も包括的に貧困削減に取り組んでいる。国際協力機構（JICA）も、単なる資金やノウハウの提供でなく、BRACのように現地と向き合っ

## 田中氏 貧困層を潤す策を

田中氏 アフリカでは05年に投資が援助を上回ったが、開発援助も増えている。投資の前提として、貧困問題、保健、農業を改善する必要が。民間任せでは解決しない。日本の援助は、貧困削減や保健衛生の改善と同時に、インフラ整備も大事にする。貧困を減らすためにも、農産物を運ぶ道路や橋は必要だ。投資や企業活動が貧困層にも利益になるようにして、企業が参入しやすい環境をつくりたい。（司会は日本経済新聞社国際部編集委員 古川英治）

通し合う）チェンマイ・インシアチアを強化する作業を着実に進めている。日本は貿易・投資に加え、金融面の協力を通じて貢献できる。アジアの一員として、地域統合・協力のダイナミズムに自らを組み込みつつ成長力を高めることは、日本にもアジアの他の地域にも利益になる。具体的には、現地通貨の資金需要に日本の金融機関がどう応えるかが重要だ。社会資本整備への資金供給も貢献できる。日本の膨大な貯蓄を域内で有効活用することは相互に利益をもたらす。

# 迫る「中所得国のワナ」

アジアの発展は約束されたものではない。多くの講師は厳しい意見もあえて口にした。世界の経済大国となった中国は若年層の減少で人手不足に陥っているほか、金融・財政の問題を抱える。ほかの新興国も賃金上昇などに伴う「中所得国のわな」を意識せざるをえなくなっている。世界的に見ても中所得国が高所得国に移行した例は少ない。シンクスを打ち破るには一段の改革が必要となる。

## 対談

**中尾武彦氏** アジア開発銀行(ADB)の役割は「フランスの取れた成長の支援」だ。アジアのいくつかの中所得国は「中所得国のわな」に直面している。こうした国の成長持続はADBの課題の一つだ。アジア太平洋地域には、1日1ドル25以下で暮らす貧困層が8億人いる。中所得国にもおり、さらなる貧困削減は大きな課題だ。

この問題のためにも、インフラ整備を進めなければならぬ。今後10年で8兆ドルの投資が必要だ。投資の実現には民間の企業と金融機関の参画が欠かせない。気候変動、環境など、我々が抱える課題は多い。国家間の国力の不均衡などについてどう考えるか。

**マハティール・ビン・モハマド氏** 欧米から学べたのは、国家間の競争が平等でない点だ。規模の経済、資本蓄積、ノウハウに差がある。新興国が国民を豊かに



マレーシア元首相  
マハティール・ビン・モハマド氏

1981年から20年余り首相を務めた。米欧主導の体制に異議を唱えアジア独自の成長モデルの確立を訴えた。87歳。

## 賃上げ、競争力が前提

入る。無謀な急成長より、自国の能力を高める着実な膨らませる国もあるが誤りだ。最善の方法は海外直接投資(FDI)の受け入れだ。資金、ノウハウが手に

入る。無謀な急成長より、自国の能力を高める着実な膨らませる国もあるが誤りだ。最善の方法は海外直接投資(FDI)の受け入れだ。資金、ノウハウが手に

げには必ず生産性の向上が伴わなければならない。欧州では労働組合の圧力を受けて賃上げや労働時間の短縮をした結果、コストが上がり競争力を失い、アジア

マハティール氏 生産性の上昇と歩調を合わせなければ、最終的には競争力を失う。ただ、安倍政権の場合、同時に(輸出競争力が高まる)円安が進んだ。輸入品の外貨建て価格は割高となり、相対的に国内製品を買う利点も生んでいる。現時点では(賃上げ動

マハティール氏 この問題は、市場が自らを管理できるかどうかだ。市場は単なる金もつげに走りがちだ。金融商品には相場の上昇・下落を当てるためだけのものが多く、雇用を生まない。完全に管理すべきだとは思われないが、何らかの管理が必要な分野だ。(司会は編集委員 太田泰彦)

## 発展の段階には格差



アジア開発銀行総裁  
中尾 武彦氏

### タイなどで懸念

▼中所得国のわな 低賃金の労働力を生かして産業がある程度発展した後、高所得国になる前に賃金上昇などで競争力を失う現象。

わなを回避するには一段と付加価値の高い製品やサービスを生み出す技能が不可欠だが、アジアでこれをクリアできたのは日本、韓国など一部に限られる。ASEANでは1人あたりGDP

Pが6千ドルに達するタイや、同1万ドル前後のマレーシアがわなに陥る懸念を強めている。タイは外資優遇策の見直しなどで、高付加価値の産業を誘致しようとしている。

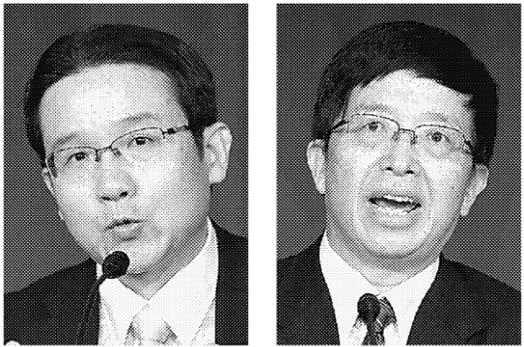
## 国際交流会議

### アジアの未来特集

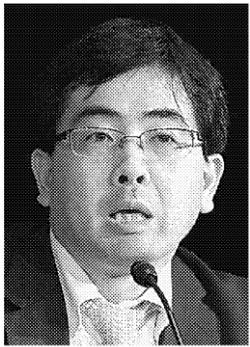
## 朱氏 国民に権利意識浸透

## 肖氏 不公平感がリスクに

**パネリスト略歴**  
 ▼朱建栄氏 中国政治・外交が専門分野。1984年上海国際問題研究所付属大学院修了。学習院大で政治学博士号。96年現職。55歳。  
 ▼肖敏捷氏 中国経済の構造的な問題の解決には時間がかかる。歴代首相は政府の命令で対処したが、李氏は市場にまかせている。不動産バブルは行政が命令しなくても、貸出金利や税金を上げるだけで土地の取引は減るだろう。市場の力で問題を解決しようとする方向性を評価したい。宮本氏 何をやるにも必ず既得権益が邪魔をする。改革の推進が安定した成長の前提だ。社会の安定が、まず重要な課題になるだろう。



(右から) 東洋学園大学教授 朱建栄氏  
エコノミスト 肖敏捷氏  
丸紅経済研究所シニア・エコノミスト 鈴木貴元氏  
元駐中国大使 宮本雄二氏 (モデレーター)



## 討論 習近平時代の中国~新政権の行方は

宮本雄二氏 中国は改革開放後の約30年間で、経済・社会が大きく変わった。今、習

朱建栄氏 内政も外交も大転換期だ。かつては民意が不在だったが、今は5億人以上のネットユーザーがいる。権利意識を持つ国民への対応を迫られる、初めての事態だ。中国で夢という言葉はあまり良い意味を持たないが、習氏はあえて「中国の夢」という言葉を使った。在任中に国内総生産(GDP)で追いつき「アメリカンドリーム」に匹敵する夢を提示する意気込みの表れではないか。

## 鈴木氏 サービス業が伸びる

肖氏 中国経済の構造的な問題の解決には時間がかかる。歴代首相は政府の命令で対処したが、李氏は市場にまかせている。不動産バブルは行政が命令しなくても、貸出金利や税金を上げるだけで土地の取引は減るだろう。市場の力で問題を解決しようとする方向性を評価したい。宮本氏 何をやるにも必ず既得権益が邪魔をする。改革の推進が安定した成長の前提だ。社会の安定が、まず重要な課題になるだろう。

## 宮本氏 既得権益越え改革を

朱氏 今の中国は、日本の60年代に似ている。当時の日本は高度経済成長期だった一方で、社会のひずみが大きくなり社会運動も盛んだった。中国も一進一退しながら社会が民主化する段階ではないか。

鈴木氏 経済は中程度とはいえ、6~7%台の成長を続ける。GDPは名目ドルベースで2020年代に米国を抜く見通しだ。日本と中国は切っても切れない関係だ。肖氏 社会が高まる不公平感、雇用問題の解決が重要だ。大卒の就職内定率はわずか3割。雇用を吸収できるサービス業に期待する。日本で成功した(介護など)日常的なサービス産業が進出すれば、発展と雇用につながる。宮本氏 日中の相互理解が欠かせない。日中関係は経済的利権が大きいだけでなく安全保障でも重要であり、尖閣諸島の問題で理性的な対応が必要になる。